

令和5年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

概要	名称	宮崎県商工会連合会		所在地	宮崎県宮崎市松橋2丁目4番31号 宮崎県中小企業会館2階		
	電話番号	0985-24-2055		ホームページ	http://www.miva-shoko.or.jp		
	設立年月日	昭和36年10月26日	代表者	会長 淵上 鉄一	県所管部・課	商工観光労働部 商工政策課	
	総出資額	0千円		県出資額	0千円	県出資比率	—
	設立目的	地区内における商工業の総合的な改善発達と社会一般の福祉の増進を図ることを目的とする。					
	特記事項	根拠法令 商工会法（昭和35年5月20日、法律第89号） 平成25年2月1日に経営革新等支援機関として認定を受けている。					

内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
改革工程	①公社等のあり方見直し	①組織の最良のあり方について検討を継続 ②県商工会議所連合会に職員1名を派遣継続	①組織の最良のあり方について検討を継続 ②県商工会議所連合会に職員1名を派遣継続	「商工会のあり方検討協議会」等をとおして組織のあり方について検討を行う	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	事業の点検及び見直し	年度事業計画に基づき事業の運営効率化を図った。	年度事業計画に基づき事業の運営効率化を図る
		財務改善	自主財源確保への取り組み	会員増強、商工貯蓄共済等の推進	会員増強、会員福祉共済及び商工貯蓄共済等の推進
		組織等適正化	効率的な組織体制の構築	組織の最良のあり方について検討	組織の最良のあり方について検討
	③人的支援の県見直し 等 と 係 見 社	人的支援	組織体制強化のための人的支援		
		財政支出の見直し	事業の精査等による財政支出の見直し	事業の精査等による財政支出の見直しの検討を継続	事業の精査等による財政支出の見直しの検討を継続
④情報公開推進	ホームページ等での情報公開の継続	随時実施	ホームページの他、SNS(インスタ)も開設し随時実施	ホームページの他、SNS(インスタ)も開設し随時実施	

	(人)	令和4年度				令和5年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	17	0	2	15	17	0	2	15
	常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	非常勤	15	0	0	15	15	0	0	15
	職員数	21	1	0	20	22	1	0	21
財政支出等	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	0	1,484	886	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	537,571	137,532	214,158	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	6,344	6,573	6,691	
その他の県からの支援等									

	事業名	事業内容	令和4年度	令和5年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
主な県財政	① 小規模事業経営支援事業	小規模事業者等の経営改善、振興及び安定に寄与するため、①～④を実施。 ① 経営の革新及び創業の促進等経営管理に関する指導 ② 経済、施策、技術向上、新分野開拓等に関する情報の提供等 ③ 商工会及び経営支援センター相互間の連絡調整等 ④ 経営改善普及事業に係る商工会指導事業に関する相談及び協力	135,909	120,197	補助金
	② 小規模事業者新事業展開等支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者の事業の継続、発展を支援することにより本県経済の維持、発展を図ることを目的とし、新事業展開等に取り組む小規模事業者に対し、予算の範囲内で、その取組に要する経費の一部を補助する。	67,165	43,299	補助金

又出の内容	③ 販路開拓等事業者支援事業	小規模事業者等のポストコロナにおける事業の継続及び発展を図るため、本会へ交付。具体的な事業は次のとおり。 ①みやざきDekitate市場 新商品テストマーケティング ②みやざき空港Dekitate市場 空港でのテストマーケティング催事 ③第10回みやざき地場産品商談会 首都圏バイヤーとの商談 ④令和4年度ニッポン全国物産展 出店販売及び商談等の支援	7,418	0	補助金
	④ 商工会DX推進事業	小規模事業者支援の担い手である商工会等が行う経営支援の効率化を図るため、商工会DX推進アドバイザーを設置し、ポストコロナを見据えたビジネスモデルの変革等に取り組む小規模事業者への支援体制を強化するとともに、商工会DX推進アドバイザーによる支援・助言により、県内の小規模事業者及び商工会（商工会連合会含）職員のDX推進への理解を深め、DX推進に関する取組を推進する。	3,665	0	補助金

実施事業	① 小規模事業経営支援事業〔経営改善普及事業〕 ② 資質向上対策事業 ③ 地域総合振興事業 ・後継者等育成支援事業 ・経営発達支援実施促進事業 ・伴走型小規模事業者支援推進事業 ④ 全国連受託等事業 ・制度改正等の課題解決環境整備事業 ・小規模事業者持続化補助金事業 ・事業環境変化対応型支援事業 ・中小企業景況調査事業 ・スーパーバイザー派遣事業 ・コロナ対策経営相談体制強化事業 ⑤ 青年部・女性部活動推進対策事業 ⑥ 情報化推進事業(記帳機械化推進事業) ⑦ 商工貯蓄共済及び会員福祉共済等の各種共済事業
------	--

活動指標	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	会員巡回率	年間2回以上訪問した普通会員数/当年度4月1日現在普通会員数/100	100	87	86.8%	100	100
②	創業者数	(人)	35	85	242.9%	35	35
③	小規模事業者持続化補助金申請数	(件)	200	146	73.0%	200	200

指標の設定に関する留意事項

財務状況	収支計算書 (千円)				貸借対照表 (千円)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	収入 A	786,042	353,544	671,253	資産 A	2,290,478	2,385,472	2,314,880
	事業収入	147,034	154,203	177,955	流動資産	2,097,923	2,187,084	2,133,044
	補助金等収入	538,688	140,076	215,033	固定資産	192,555	198,388	181,836
	上記以外の収入	100,320	59,265	278,265	負債 B	2,229,210	2,332,158	2,260,307
	支出 B	780,434	341,986	665,723	流動負債	794,875	834,471	766,352
	事業費	637,869	248,445	350,262	固定負債	1,434,335	1,497,687	1,493,955
	管理費	127,648	57,599	172,694	正味財産 A-B	50,581	53,314	54,572
	その他の支出	14,917	35,942	142,767	うち基本金	0	0	0
	当期収支差額 A-B	5,608	11,558	5,530	うち当期正味財産増減額	4,867	4,188	1,923

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
①	次期繰越収支差額	当期収入+前期繰越収支差額-当期支出(千円)	25,000.0	55,355.0	221.4%	25,000.0	25,000.0
	※ 令和4年度 実績値の算式	536,273千円+52,024千円-532,942千円					
②	県補助金比率	県補助金額/当期支出合計額×100(%)	25.0	40.3	38.6%	25.0	25.0
	※ 令和4年度 実績値の算式	215,033千円/532,943千円×100(%)					
③							
	※ 令和4年度 実績値の算式						

指標の設定に関する留意事項

直近の県監査の状況	県商工政策課の指導監査において、「理事会の議事録が一部作成されていないため、作成の上保管すること」との指導があり、作成・保管の上、令和4年11月11日に報告。
-----------	---

総合評価	公社等 自己評価	令和4年度は、新型コロナウイルスの影響を引き続き受ける中、物価高騰や9月の台風14号災害等の大規模災害が生じ、厳しい経営環境である小規模事業者の経営継続のため、国・県等の各種支援事業を積極的に推進し地域商工業の総合的な発展に努めた。また、社会的要請の高まる「働き方改革」についても協議検討が開始されるなど日々の業務改善等への取り組みも着実に進展している。 財務面では、特に、本年度「記帳機械化システム」の入替により手数料徴収時期の期ズレが生じ単年度収支では大きなマイナスとなった（次年度、期ズレ分の収入は徴収される）、その他、国県の補助事業及び受託事業における収支が大きく増加。 今後、高齢化等による廃業の増加により会費や手数料収入は減少傾向になることが予測されるが、自主財源確保にむけた検討を具体的に行いながら新記帳システムや共済事業だけに頼らない財源の確保に努めていく。				県所管部課 二次評価	小規模事業者への経営支援を担う地域の商工会に対し、連絡調整や指導等を行う法定法人であり、県の施策を推進する上でも欠かせない存在である。 活動指標では、会員巡回率及び持続化補助金の申請数が目標値を下回っていることから、引き続き取組の強化が求められる。 財務指標では、県補助金比率について目標を達成出来ておらず、また令和3年度と同水準で推移していることから、引き続き効果的な運営かつ会員増強への取組等が求められる。																
	評価 (A. 良好、B. ほぼ良好、C. やや課題あり、D. 課題多い)	改革工程 B	活動内容 A	財務内容 B	組織運営 A	評価 (A. 良好、B. ほぼ良好、C. やや課題あり、D. 課題多い)	改革工程 B	活動内容 B	財務内容 B	組織運営 A													
	目標 達成度	<table border="1"> <caption>目標達成度</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				指標	達成率 (%)	活動指標①	100	活動指標②	250	活動指標③	100	財務指標①	200	財務指標②	50	財務指標③	0	公社等改革 推進委員会 三次評価	活動内容について、創業者数については目標値を大きく上回っているものの、会員巡回率及び持続化補助金の申請数が目標値を下回っており、会の目的である県内事業者への支援を幅広く実施するため、取組の強化が求められる。 財務内容については、昨年度同様県補助金比率に関する指標で目標値を下回っており、自己収入確保や経費削減の取組が引き続き求められる。 今後とも、県内中小企業のニーズを的確に把握し、効果的に県内の各商工会の支援や指導に取り組むことが求められる。		
指標	達成率 (%)																						
活動指標①	100																						
活動指標②	250																						
活動指標③	100																						
財務指標①	200																						
財務指標②	50																						
財務指標③	0																						